

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第112期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 惠三
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 嶋崎 真英
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 嶋崎 真英
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	11,122	11,308	11,674	11,650	12,592
経常利益	(百万円)	789	410	454	371	133
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	931	201	440	357	184
純資産額	(百万円)	10,205	10,285	10,440	10,453	10,227
総資産額	(百万円)	16,969	19,336	20,207	20,624	30,147
1株当たり純資産額	(円)	6,520.95	6,570.80	6,662.83	6,672.96	6,556.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	576.57	151.89	282.18	229.19	118.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.1	53.2	51.4	50.4	33.9
自己資本利益率	(%)	9.6	1.9	4.2	3.4	1.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,661	1,801	1,493	1,344	3,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	496	491	1,530	1,029	11,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,530	1,134	619	235	7,043
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	930	1,106	1,688	2,239	1,857
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,202 (151)	1,319 (145)	1,325 (193)	1,311 (210)	1,401 (264)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 第110期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第110期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

6. 第111期より、役員退職慰労金について「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	8,936	8,488	8,452	8,427	9,333
経常利益 (百万円)	734	414	275	175	102
当期純利益 (百万円)	958	181	298	149	204
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	8,217	8,636	8,663	8,603	8,441
総資産額 (百万円)	14,290	14,089	15,121	15,753	25,958
1株当たり純資産額 (円)	5,248.39	5,517.11	5,553.42	5,515.02	5,411.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	594.98	97.16	191.15	95.94	131.15
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	61.3	57.3	54.6	32.5
自己資本利益率 (%)	12.4	2.2	3.4	1.7	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	8.1	51.5	26.2	52.1	38.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	940 (108)	933 (104)	932 (102)	913 (106)	923 (108)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 第110期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第110期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

6. 第111期より、役員退職慰労金について「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和11年4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
11年8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
15年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
16年3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
17年1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
19年5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
25年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
28年3月	定期観光バス運行開始
30年10月	茂里町に整備工場完成
31年2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
34年1月	福岡事務所開設
37年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
38年6月	大阪事務所開設
41年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
41年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
41年10月	貸切営業所開設
46年3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
46年7月	東京営業所開設
46年8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
53年3月	松ヶ枝営業所開設
55年9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
57年8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
61年5月	長崎バス観光開発振興基金設立
62年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
63年7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
63年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
63年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
平成元年9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
2年4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
2年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
5年8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
11年9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
14年4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
14年5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
15年6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
16年7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併、商号を長崎バス観光株式会社に変更
16年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
17年3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
17年6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビィ開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
18年5月	株式会社みらい長崎を設立
18年9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
20年7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社および株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
20年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車運送事業（4社）

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	当社、長崎バス観光(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。
さいかい交通(株)は当社より土地・建物を借り受け乗合バス事業を行っております。
当社の貸切業については、長崎バス観光(株)に貸切バスの斡旋を受けております。

(2) 保険代理業（1社）

事業の内容	会社名
保険代理業	長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より建物を借り受け営業を行っております。

(3) 旅行業（1社）

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(4) 旅館業（5社）

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、 長崎バスホテルズ(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 不動産事業（1社）

事業の内容	会社名
不動産事業	当社

(6) 関連事業（2社）

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
ビル管理業	(株)みらい長崎 1
広告看板製作業	
ビル運営管理業	

(株)みらい長崎に当社本社ビルの管理を委託しております。

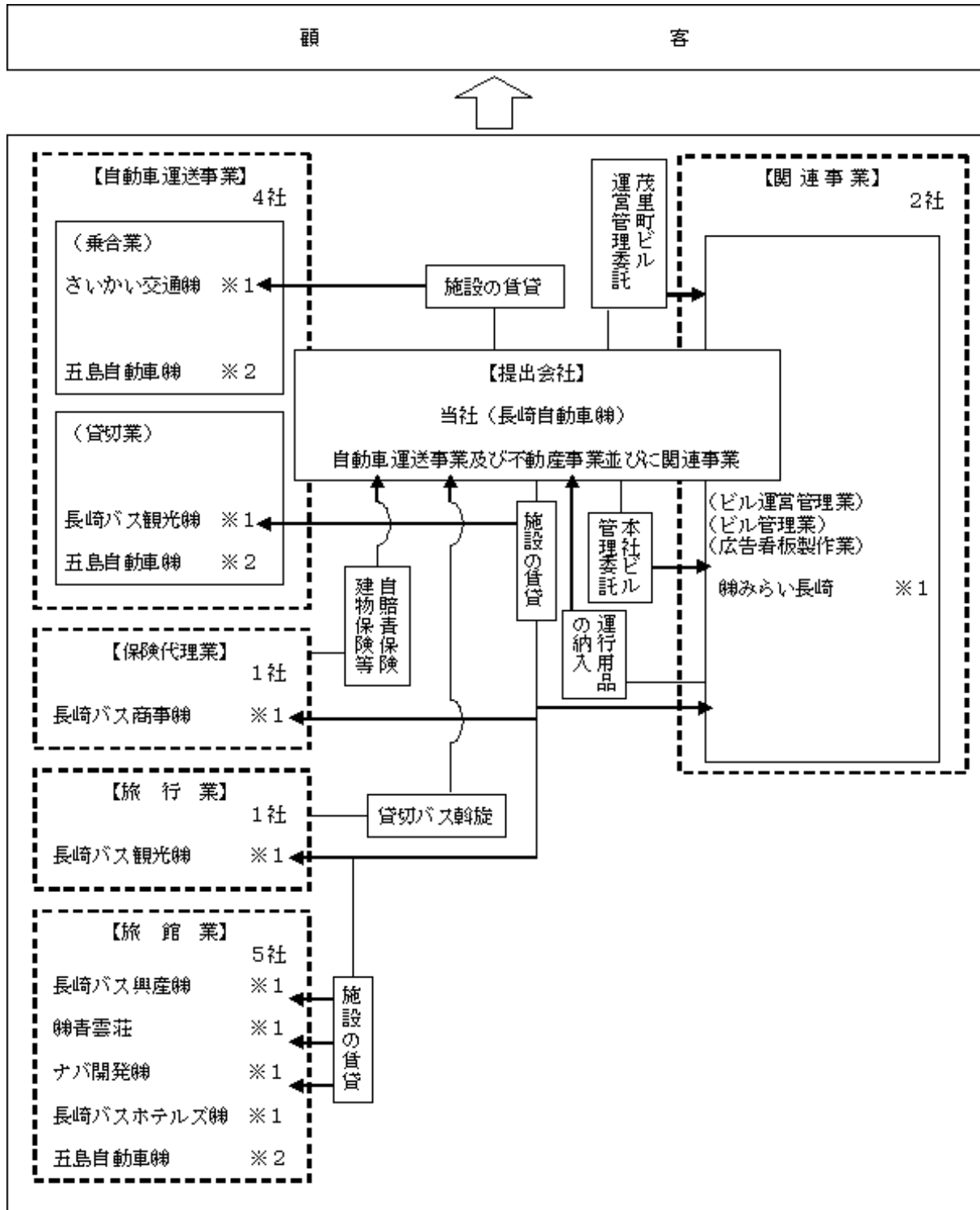
(株)みらい長崎は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

なお、当連結会計年度中に、長崎バスビル(株)は、(株)あじさい工芸社及び(株)みらい長崎を吸収合併し、商号を「(株)みらい長崎」に変更しております。

(注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)及び五島自動車(株)が重複しております。

2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長崎バス観光(株) (注) 2	長崎市	100,000	自動車運送事業、旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 5 名 当社職員 17 名
さいかい交通(株) (注) 2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 1 名
長崎バス商事(株)	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 3 名 当社職員 2 名
長崎バスホテルズ(株) (注) 2	長崎県佐世保市	97,500	旅館業	100	役員の兼任等...当社役員 5 名
(株)青雲荘 (注) 2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 1 名
長崎バス興産(株) (注) 2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名
ナバ開発(株) (注) 2・3	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 3 名
(株)みらい長崎 (注) 2・5	長崎市	100,000	関連事業	100 (95.83)	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任等...当社役員 4 名 当社職員 2 名
(持分法適用関連会社) 五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	38.38	役員の兼任等...当社役員 2 名 当社職員 1 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ナバ開発(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,262,788千円

(2)経常損失 8,265千円

(3)当期純損失 8,842千円

(4)純資産額 662,337千円

(5)総資産額 3,184,067千円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 当連結会計年度中に、長崎バスビル(株)は、(株)あじさい工芸社及び(株)みらい長崎を吸収合併し、商号を「(株)みらい長崎」に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,074	(151)
保険代理業	28	(4)
旅行業	17	(0)
旅館業	223	(71)
不動産事業	26	(1)
関連事業	33	(37)
合計	1,401	(264)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
923(108)	44.0	12.0	4,192,541

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 当社(提出会社)の労働組合は長崎私交通労働組合と称し、組合員は部長・課長・営業所長を除き、期末現在男 835人、女 32人、計 867人であります。

2. 平成20年12月、同組合と労働協約を締結し、現在有効であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、投機的資金の流入に起因する原油価格の高騰、及び米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による株価の大暴落や円高ドル安によって企業収益が急速に悪化、さらに自動車関連を中心とした輸出産業が不振となったことで、生産・設備・雇用の調整が拡がり、大幅な景気後退局面を迎えました。

本県経済におきましては、造船関連が高水準の受注残をかかえ高操業を維持したものの、電子部品関連では原材料価格の高騰や世界的な需要減退の影響で生産調整の動きが強まり、雇用、所得環境の厳しさが増すなか、個人消費も低調に推移しました。また、観光面におきまして、2月開催の「長崎ランタンフェスティバル」をはじめ、11月に開催された国内初の「列福式」など、官民一体となって観光客の誘致に取組みましたが、国内外の景気減速や為替円高の影響から、観光地入場者数、宿泊者数とも前年を下回りました。

このような状況のもと、当社グループはお客様目線でのサービス向上に努め、平成20年度行動計画を全社的に展開するとともに、軽油価格の未曾有の高騰に対処するため、燃料節約エコ運動を積極的に展開することで経費抑制並びに環境保全に努めました。さらに、10月には創立70周年記念事業であります大型複合施設「みらい長崎ココウォーク」を開業するなど、全部門において増収策並びに経費の削減に積極的に取組み、収益の確保に努めました。

総じて、売上高は12,592百万円（前連結会計年度比 941百万円、8.1%増）、営業利益は175百万円（同 163百万円、48.2%減）、経常利益は133百万円（同 237百万円、64.0%減）となりました。これに特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は315百万円（同 194百万円、38.1%減）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益は184百万円（同 172百万円、48.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. 自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、県内バス事業者5社で運用してきた「長崎スマートカード」に長崎電気軌道株式会社が参入し、市内公共交通機関の相互利用が促進されるなか、春のダイヤ改正において、福田線に入船町バス停を新設するとともに、鶴見台団地への新規乗入れや時津発川平バイパス経由便の増便を実施しました。また、秋には、乗車案内設備やスマートカード自動積増機を備えたバスセンターを併設する「みらい長崎ココウォーク」に、長崎半島方面、風頭山・飯香の浦方面、福田・立神方面など各方面からの直通便乗入れを実施して利便性の向上を図るとともに、夜行高速バスを同施設内バスセンター経由とし、長崎空港線については同センター発着として施設へのアクセス向上を図るなど、お客様のニーズとご要望にお応えするダイヤ改正を実施いたしました。また、新たな取組みとして、一般公募した川柳を車内に掲示した川柳バスを運行するなど、お客様が親しみをもって利用いただける車内環境づくりにも努めました。

なお、車両につきましては、交通バリアフリー化を推進するため、ノンステップバス大型12両を代替購入しました結果、スロープ付きバスの総台数は165両となりました。

定期観光バス部門におきましては、季節運行しておりました「そとめ潮風コース」について出発時間の見直し並びに通年運行を図るなど、よりお客様に魅力のある商品展開に努めました。

貸切バス部門におきましては、地元小学校修学旅行の受注減に加え、秋口以降の景気減速の影響で旅行需要が減少したことにより稼働台数は前年実績を下回りましたが、収入については前年実績を確保することが出来ました。

この結果、運送収入は8,624百万円（前連結会計年度比 38百万円、0.4%増）となりましたが、燃料油価格の高騰により営業損失は141百万円（前連結会計年度は52百万円の営業損失）となりました。

2. 旅館業

旅館業におきましては、2月の「長崎ランタンフェスティバル」や11月に国内初のキリスト教「列福式」が開催されましたが、秋以降の急速な円高の影響で東アジアを中心とする海外からの観光・宿泊客が激減する等、国内外の景気の減速により旅行が手控えられた結果、県内の主要ホテル・旅館宿泊者数はともに前年を下回りました。このような状況のもと、積極的な営業展開や徹底したコスト削減を図りましたが、業績は前年実績を確保することができませんでした。

総じて売上高は1,963百万円（前連結会計年度比 95百万円、4.6%減）、営業利益は 81百万円（同 75百万円、48.1%減）となりました。

3. 旅行業

主催旅行部門におきましては、旬な旅行情報を収集し魅力ある商品作りに努め、前期に引き続き新聞折込やダイレクトメールの送付、街頭でのチラシ配布などの宣伝活動を行い、全員セールスによる誘客に努めました。

一般バスツアーにつきましては、お客様のニーズに合致するバスツアーに特化した企画商品の充実、及びツアーの設定時期を再考したことが功を奏し、集客を伸ばすことが出来ましたが、特別企画につきましては、冬・夏とも前年を下回りました。また、スキーツアーに関しましては、県内の旅行会社に委託販売を依頼するなど、販売エリアの拡大に努めましたが、近年の若者のスキー離れもあり利用客数は伸び悩みました。

海外旅行につきましては、金融危機の影響に加え高額な燃油サーチャージが足かせとなり、旅行需要を押し下げ売上は大きく減少いたしました。

結果として、売上高は156百万円（前連結会計年度比 33百万円、17.7%減）、営業損失は 7百万円（前連結会計年度は15百万円の営業利益）となりました。

4. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、「みらい長崎ココウォーク」の火災保険・賠償保険、及び入店企業のテナント総合保険等損害保険の新規契約に成功しました。また生命保険部門に於きましても、同施設内における個別面談形式の営業展開を積極的に実施致しました。

この結果、売上高は254百万円（前連結会計年度比 8百万円、3.4%増）、営業利益は 25百万円（同 14百万円、35.8%減）となりました。

5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産業であります。

不動産部門におきましては、賃貸駐車場をはじめとする土地の有効活用と、長崎市琴海形上町および福岡県筑紫野市原田の社有地売却、ならびに福岡県糟屋郡宇美町四王寺坂住宅地 2 6 区画の販売強化に努め、7 区画を契約いたしました。茂里町開発事業部門におきましては、1 階にバスターミナルを併設した「みらい長崎ココウォーク」を 1 0 月に開業し、地域コミュニティの拠点として、長崎初となる観覧車や長崎ぶらぶら街道、ショッピングモールなど、魅力溢れる新たな生活創造の場を提供いたしました。

結果として、売上高は1,249百万円（前連結会計年度比 838百万円、204.0%増）、営業利益は173百万円（同 87百万円、100.0%増）となりました。

6. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、林業と当社連結子会社である(株)みらい長崎が営むビル管理業、広告看板製作業、ビル運営管理業が含まれております。なお、平成 2 0 年 7 月 1 日付で、長崎バスビル(株)を存続会社、(株)みらい長崎及びあじさい工芸社(株)を消滅会社とする 3 社合併を行い、長崎バスビル(株)は、商号を「(株)みらい長崎」へと変更致しました。

自動車整備事業におきましては、オリックス自動車株式会社とのパートナー契約に基づくリース車両の点検・整備の受注拡大に努めるとともに、きめ細かな受注整備体制の再構築を行い営業の強化を図りました。

また、広告看板製作業におきましては、「みらい長崎ココウォーク」の開発に伴うサイン看板制作並びにバス車体を利用したラッピングバス制作の受注獲得に努めました。

総じて、売上高は343百万円（前連結会計年度比 184百万円、116.2%増）、営業利益は16百万円（同 50百万円、75.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を固定資産の取得および長期借入金の返済等にて使用した結果、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,857百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,584百万円（前連結会計年度比 2,239百万円、166.5%増）となりました。これは主に「みらい長崎ココウォーク」開業に伴い、入居敷金他預り金が増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、11,009百万円（前連結会計年度比 9,979百万円 969.5%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7,043百万円(前連結会計年度比 6,808百万円、2,896.3%増)となりました。これは主に固定資産の取得に必要な資金を借入金により調達したことによるものであります。

2【営業の状況】

当連結会計年度の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	8,059,367	100.4
一般貸切旅客自動車運送事業	582,323	103.7
特定旅客運送事業	-	-
内部取引の消去	17,028	532.2
合計	8,624,662	100.4

（注）当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	第111期	第112期
		（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
一般乗合旅客運送事業			
乗合免許路線キ口	キ口	1,728.6	1,818.8
営業日数	日	365	366
乗合走行キ口	キ口	25,009,301.0	25,020,145.6
乗合認可車両数	両	570	569
乗合延実働車両数	〃	182,313	181,952
輸送人員	定期	人	14,574,158
	定期外	〃	32,964,400
輸送収入	定期	千円	2,169,168
	定期外	〃	5,452,393
	計	〃	7,621,561
乗合雑収入	〃	163,770	170,949
収入計	〃	7,785,331	7,820,356
一日平均収入	〃	21,330	21,367
平均キ口当たり収入	円	311.30	312.56
乗車効率	％	15.1	15.3

項目	単位	第111期	第112期
		（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
一般貸切旅客運送事業			
貸切走行キ口	キ口	60,914.0	82,267.0
貸切認可車両数	両	8	8
営業日数	日	365	366
貸切延実働車両数	両	546	766
貸切輸送人員	人	28,210	35,078
貸切輸送収入	千円	29,246	38,483

項目	単位	第111期	第112期
		(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
総収入	"	7,814,557	7,858,920

(注) 1. 乗車効率の算定方法は次のとおりです。

1人当たり平均乗車キロ×総輸送人員=延人キロ

延人キロ÷(平均乗車定員×総走行キロ)=乗車効率

2. 定期とは定期券による輸送人員であります。

3. 運送収入(乗合・貸切・特定)については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
旅館業	2,015,746	95.4
内部取引の消去	52,461	94.7
合計	1,963,285	95.4

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
旅行業	163,575	83.0
内部取引の消去	7,516	102.6
合計	156,058	82.3

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
保険代理業	328,452	107.6
内部取引の消去	73,524	125.3
合計	254,927	103.4

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
不動産業	1,341,887	285.7
内部取引の消去	92,088	156.9
合計	1,249,798	304.0

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) 関連事業

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
自動車整備事業	132,273	92.8
林業	-	-
広告看板製作業	83,729	133.5
ビル管理業	244,020	1,478.1
内部取引の消去	116,612	183.7
合計	343,410	216.2

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や一層の景気低迷が続き、大幅な雇用調整につながるものが懸念されるなど経済情勢はさらに厳しいものになると危惧されます。

本県におきましても、企業の生産調整が進み、雇用、所得環境はさらに悪化するものと予想されますが、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」に次いで「九州・山口の近代化産業遺産群」が世界遺産暫定リストに登録されたほか、大河ドラマ「龍馬伝」の放映が決定するなど、長崎に対する関心が高まり、観光への波及効果が期待される明るい材料もみられます。

このような状況のなか、平成21年度も新たに重点目標を掲げ、従業員一人ひとりがお客様の目線に立ち、お客様から信頼され、期待に応えられるよう使命感をもって職責を果たしてまいります。

当社グループの中核事業である自動車運送事業におきましては、「運輸安全マネジメント」に基づく安全最優先を確実なものとするため、(安全、サービス、バリアフリー、エコ)をキーワードとする「四つ葉の行動計画」を実践し、全従業員の安全とサービスに対する意識向上を図ります。

一般乗合部門におきましては、ミニバスによるバス空白地帯への乗入れにより潜在的な需要の掘り起こしを積極的に行い、バス利用の促進と利便性の向上に努めるとともに、高齢化社会を踏まえ、ノンステップバスの導入を進めバリアフリー化へ対応してまいります。また、経費の削減や環境保全を目的として、アイドリングストップや惰力運転の活用による燃料節約エコ運動を強力に推進するとともに、排出ガス規制適合車の代替購入を進めてまいります。

貸切バス部門と旅行業部門におきましては、グループ各社と連携をとって地元に着した営業展開を強化するとともに、魅力ある主催旅行やバスツアーの企画販売に取り組んでまいります。

また、旅館業、保険代理業、不動産事業およびその他の関連事業におきましても、お客様に満足して頂ける商品の販売、きめ細かなサービスの提供とともに、グループ間の協力体制を強化し、「みらい長崎ココウォーク」を中心とした多面的な営業展開を行い、長崎バスグループとして地域貢献に努めてまいります。

さらに、地域に密着した企業としての社会的責任を果たすために、企業倫理の確立へ向け、コンプライアンス体制とリスク管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成20年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 旅客自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

旅客自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、平成12年2月の規制緩和に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・燃料油価格の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の年間燃料消費量は約10,000キロリットルであり、燃料1リットル当たり単価が1円上昇することで、年間約1,000万円の燃料費が増加いたします。燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、現在原油相場は高値圏にあり、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により燃料油価格が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は30,147百万円（前連結会計年度比 9,523百万円増）となりました。流動資産は3,620百万円（同 38百万円増）、固定資産は26,348百万円（同 9,425百万円増）となりました。流動資産の増加は、主として未収消費税の計上と現金預金が減少したことによります。また、固定資産につきましては、建物・機械装置の増加がありました。

当連結会計年度末の負債は、19,920百万円（同 9,749百万円増）となりました。流動負債は5,298百万円（同 2,229百万円増）、固定負債は14,621百万円（同 7,520百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に固定資産取得にかかる未払金の増加と預り金および短期借入金の増加によるものであり、固定負債の増加は、長期借入金、長期未払金および入居敷金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は10,227百万円（同 226百万円減）となりました。これは、主として、有価証券評価差額金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は33.9%となり、また1株当たり純資産額は6,556円15銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は12,592百万円（前連結会計年度比 941百万円増）、売上原価は9,602百万円（同 951百万円増）となりました。これは、10月に「みらい長崎ココウォーク」を開業したことに伴い不動産事業の売上高および売上原価が増加したのに加え、軽油価格の高騰により自動車運送事業原価が増加したことによります。

この結果、営業利益は175百万円（同 163百万円減）、経常利益133百万円（同 237百万円減）となりました。

今期発生した固定資産及び投資有価証券の売却益に加え運行補助金等を計上した特別利益は226百万円（同 167百万円減）となり、固定資産除却損等を計上した特別損失は44百万円（同 210百万円減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は315百万円（同 194百万円減）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を差し引いた当期純利益は184百万円（同 172百万円利益減）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は118円42銭となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業においては、一般乗合バス乗車人員の減少率は低下傾向にあるものの、その他の事業におきましては規制緩和、及び顧客ニーズの多様・分散化により、大変厳しいものとなっております。この傾向が継続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車運送事業を中心に、当社グループ全体で11,537百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施致しました。

当社（提出会社）自動車運送事業においては、旅客の利便性やサービス向上を図るため、ノンステップバス12両、高速バス車両1両の車両更新に297百万円の設備投資を実施致しました。

当社（提出会社）関連事業部門（不動産事業）においては、長崎市茂里町営業所跡地に複合ビル「みらい長崎ココウォーク」を開業致しました。「みらい長崎ココウォーク」建物（1階バスセンター設備を含む）に10,124百万円、観覧車設備に252百万円等の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			車両及び運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	457	5,026	51,063 (2,325)	23,435	79,984	47 (7)
桜の里営業所 (長崎市)他6営業所	自動車運送事業	営業所設備	1,378,784	1,679,467	3,151,119 (86,907)	91,910	6,301,281	789 (93)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	2,283	296,570	742,324 (26,464)	31,329	1,072,507	85 (7)
事業部・ココウォーク (長崎市他)	不動産事業	賃貸資産	-	10,324,447	2,030,576 (916,237)	452,090	12,807,115	2 (1)

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」の内訳は、機械及び装置389,708千円、工具器具備品209,058千円であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				車両及び 運搬具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	199,222	-	10,914	210,136	14
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	107	738,394	-	11,912	750,413	59
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	27,318	7,107	-	4,344	38,769	121
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	185	9,970	-	10,370	20,526	28
(株)みらい長崎 1	(長崎市)	関連事業	本社設備	23	139,823	-	64,011	203,858	57
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	4,354	1,205	-	587	6,148	49
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウステ ンボス (長崎県佐世保市)	旅館業	旅館施設	135	1,695,121	326,711 (11,346)	62,041	2,084,009	148
長崎バスホテルズ(株)	(長崎県佐世保市)	旅館業	本社設備	-	-	-	-	-	2

(注) 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

- 1 長崎バスビル(株)は、(株)あじさい工芸社及び(株)みらい長崎を平成20年7月1日に吸収合併し、商号を「(株)みらい長崎」に変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別セ グメントの名称	件名(所在地)	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	自動車運送事業	車両購入(搭載機器含む)	405,270	-	自己資金/借 入金	平成21年6月	平成21年10月
長崎バス観光(株)	自動車運送事業	車両購入(搭載機器含む)	68,460	-	自己資金	平成21年9月	平成21年9月

(注) 投資予定額、既支払額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	100
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和41年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	16	-	-	2,447	2,471	-
所有株式数 (単元)	-	841	-	1,257	-	-	13,437	15,535	6,500
所有株式数の 割合(%)	-	5.41	-	8.09	-	-	86.50	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町11-5	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	33,000	2.12
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	栃木県河内郡河内町中岡本2857-2	15,000	0.96
山田 浩一郎	長崎市	13,010	0.83
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	12,000	0.77
財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10-1 県教育庁内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	長崎市茂里町1-46 南国殖産内	9,067	0.58
計	-	165,613	10.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,500	15,535	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,535	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当の実施も重視し、永年にわたり1株につき年50円の配当を続けて参りました。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、長引く不況と、輸送需要の減少という厳しい経営環境のなか、株主各位への安定的な利益還元という観点から、これまでと同様1株につき年50円の配当を実施しました。この結果、当期は配当性向38.1%、自己資本利益率2.4%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月26日 定時株主総会決議	78	50

4【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		上田 惠三	昭和16年8月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 6年3月 当社取締役 10年3月 当社常務取締役 12年3月 当社代表取締役社長(現任) 17年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 会長(現任)	(注)4	600
常務取締役	自動車部長	浜田 学	昭和25年7月12日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年6月 当社総務部付部長 16年8月 当社総務部長 17年3月 長崎バスビル㈱代表取締役社長 17年3月 当社取締役 18年3月 当社自動車部長(現任) 19年3月 ㈱あじさい工芸社代表取締役社 長 19年3月 当社常務取締役(現任)	(注)6	100
常務取締役	経営企画部 長	嶋崎 真英	昭和29年10月31日生	昭和55年5月 当社入社 平成17年3月 当社企画開発部長 18年3月 当社取締役 18年5月 当社取締役企画開発部長兼経理 部長 20年3月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 21年3月 当社経営企画部長(現任) 21年3月 当社常務取締役(現任)	(注)4	606
取締役		松田 賢一	昭和26年3月4日生	昭和49年4月 三菱商事㈱入社 63年3月 ハウスステンボス㈱取締役 平成3年3月 当社取締役(現任) 7年7月 当社総務部長 15年3月 当社経理部長 17年3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 21年3月 ㈱みらい長崎代表取締役社長 (現任)	(注)6	600
取締役		猶崎 裕	昭和23年1月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成11年7月 当社自動車部長 14年6月 当社総務部長 15年3月 当社取締役(現任) 16年6月 ナバ・エイチ・ティ・ピー開発 ㈱代表取締役社長(現任) (平成17年6月24日、ナバ開発㈱に商号変更) 17年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役 社長(現任) 17年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長(現任) 17年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 (現任)	(注)6	600
取締役		島 孝幸	昭和23年7月31日生	昭和42年3月 当社入社 平成16年3月 当社自動車部長 18年3月 長崎バス観光㈱代表取締役社長 (現任) 18年3月 当社取締役(現任)	(注)4	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 浩一朗	昭和29年2月26日生	昭和56年4月 山田水産㈱入社 60年9月 同社取締役 平成7年8月 山田地所㈱代表取締役(現任) (平成19年3月1日、山田屋商店㈱に商号変更) 9年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 19年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 19年3月 当社取締役(現任)	(注)6	13,010
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	昭和40年4月 積水化学工業㈱入社 平成8年7月 南国殖産㈱入社 8年12月 同社取締役 9年12月 同社常務取締役 10年8月 南九州サンクス㈱代表取締役社長(現任) 12年11月 南国フードサービス㈱代表取締役社長(現任) 15年10月 ㈱南国アールエスリカー代表取締役社長(現任) 16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長(現任) 18年3月 当社監査役 20年1月 ㈱南国日本生命ビルディング代表取締役社長(現任) 20年1月 鴨池南国ビルディング㈱代表取締役社長(現任) 20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス㈱代表取締役社長(現任) 20年3月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		植松 俊徳	昭和16年2月8日生	昭和39年4月 ㈱十八銀行入行 平成4年6月 同行取締役 7年6月 同行常務取締役 10年6月 同行専務取締役 13年12月 松早石油㈱代表取締役会長 (平成18年10月1日、マツハヤ㈱に商号変更) 18年10月 マツハヤ㈱代表取締役社長(現任) 20年3月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		出口 啓二郎	昭和14年7月17日生	昭和39年4月 長崎県入庁 平成4年4月 長崎県交通局長 6年7月 長崎県水産部長 10年4月 長崎県教育委員会教育長 11年4月 長崎県出納長 15年3月 当社監査役(現任)	(注)3	500
監査役 (常勤)		田中 雄介	昭和24年1月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年5月 当社役員室部長 16年8月 五島自動車(株)代表取締役社長 20年8月 当社総務部付参事役 20年10月 当社秘書室 21年3月 当社監査役(現任)	(注)7	600
監査役		田中 修	昭和17年5月20日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年11月 当社企画開発部長 10年3月 当社取締役 10年4月 当社総務部長 14年3月 当社常務取締役 20年3月 当社監査役(現任)	(注)5	502
監査役		田村 和雄	昭和21年2月24日生	昭和46年4月 三菱重工業(株)入社 平成7年4月 同社長崎造船所機械管理部長 9年4月 同社長崎造船所企画部長 10年4月 同社長崎造船所火力プラント設 計部長 12年4月 同社本社原動機業務部長 15年4月 西日本三菱重興産(株)取締役社長 19年6月 同社顧問(現任) 20年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						17,618

- (注) 1. 取締役 山田浩一郎、永山在紀、植松俊徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 出口啓二郎、田村和雄は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「いつも乗りよい 明るい長崎バス」を経営の基本理念に、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、及びその他経営に関する重要事項を取扱います。各取締役は、定例取締役会のほか、部次長会議に出席し、情報の共有化を図るとともに、激変する経営環境に的確かつ迅速な意志決定と業務執行状況の監督機能の充実を期しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実を図っております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、グループ会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

平成18年7月に取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制室（4名）を設置し、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んで参ります。

なお、当社の経理部経理課が必要に応じて各部門および営業所の監査を実施し、チェック・指導する体制をとっておりましたが、内部統制の一環として、経理部内に主計課を新設し、更なる財務報告の信頼性向上を図るため、グループ会社の会計処理の統制を行うほか、必要な監査及び調査を定期的を実施しております。

平成19年12月の取締役会において企業倫理規程、リスク管理規程、関連会社管理規程を決議し、全ての役員及び従業員に対し、法令及び社会倫理の遵守をグループ企業活動の原点とすることを徹底します。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士には、重要事項をはじめとして適法性に関する事項について適宜相談及び指導を受けており、会計監査人（監査法人北三会計社）には、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性について事前確認を行うなど、法令遵守に万全を期しております。

会計監査の状況

会計監査人は監査法人北三会計社に依頼し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、林田幸親1名であり、継続監査年数は3年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在において、社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役出口啓二郎氏は、当社の株式を500株所有しております。その他の社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、各種「危機管理マニュアル」を作成して全従業員に周知徹底し、リスクマネジメント体制を構築しております。

また、社長の下、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制とリスク管理体制の強化を図っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	151百万円
（社内）	（114百万円）
（社外）	（36百万円）
監査役を支払った報酬	41百万円
計	192百万円

（注）上記金額には、退職慰労金を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）10百万円は含んでおりません。

監査報酬

監査証明に係る報酬	8百万円
-----------	------

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,251,136		1,879,796	
2.受取手形	2	18,773		14,500	
3.売掛金		330,064		392,837	
4.未収入金		88,154		205,161	
5.短期貸付金		96,606		87,209	
6.有価証券		116,234		32,282	
7.立替金		29,648		40,472	
8.販売用土地建物		405,102		245,920	
9.貯蔵品		80,577		94,925	
10.前払金		9,913		4,296	
11.未収還付法人税等		3,924		21,504	
12.前払費用		50,597		40,402	
13.未収還付消費税等		-		460,608	
14.繰延税金資産		110,964		113,835	
15.その他		467		272	
貸倒引当金		10,447		13,664	
流動資産合計		3,581,718	17.4	3,620,360	12.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	9,786,999			20,088,047		
減価償却累計額		5,078,246	4,708,753		5,505,237	14,582,809	
(2)構築物	4	1,285,879			1,486,453		
減価償却累計額		917,434	368,445		972,904	513,548	
(3)機械及び装置		496,312			866,384		
減価償却累計額		407,349	88,963		441,349	425,034	
(4)車両及び運搬具	1,4	11,532,920			11,466,204		
減価償却累計額		9,745,498	1,787,421		10,052,555	1,413,649	
(5)工具器具備品		1,231,518			1,458,780		
減価償却累計額		1,063,852	167,665		1,120,867	337,912	
(6)土地	1		6,301,838			6,301,795	
(7)建設仮勘定			396,065			-	
有形固定資産合計			13,819,152	67.0		23,574,751	78.2
2.無形固定資産							
(1)電話加入権			12,059			12,095	
(2)ソフトウェア			78,655			100,833	
(3)その他			541			2,113	
無形固定資産合計			91,256	0.4		115,043	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1,3				
(1) 投資有価証券		2,460,367		1,967,814	
(2) 出資金		3,943		3,933	
(3) 従業員長期貸付金		1,285		1,156	
(4) 保証金		34,439		28,501	
(5) 長期前払費用		150,303		148,348	
(6) 破産更生債権等		19,597		27,460	
(7) 繰延税金資産		323,368		468,074	
(8) その他		45,417		43,354	
貸倒引当金		26,290		29,953	
投資その他の資産合計		3,012,432	14.6	2,658,690	8.8
固定資産合計		16,922,841	82.0	26,348,484	87.4
繰延資産					
1. 創立費		611		407	
2. 開業費	17,000		40,460		
3. 開発費	102,301		138,228		
繰延資産合計	119,912	0.6	179,096	0.6	
資産合計	20,624,473	100.0	30,147,942	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		222,398		218,508	
2. 短期借入金	1	5,000		700,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,440,720		1,246,010	
4. 未払金		248,053		1,114,194	
5. 未払費用		305,699		429,686	
6. 未払消費税等		84,157		19,298	
7. 未払法人税等		125,888		62,930	
8. 預り金		200,535		843,308	
9. 前受金		3,497		29,337	
10. 前受収益		250,557		441,689	
11. 賞与引当金		144,640		139,023	
12. 役員賞与引当金		38,206		45,500	
13. その他		-		9,339	
流動負債合計		3,069,354	14.9	5,298,826	17.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	5,521,385		9,066,125	
2. 長期未払金	1	-		2,500,000	
3. 退職給付引当金		1,063,971		1,051,643	
4. 役員退職慰労引当金		214,271		181,946	
5. 繰延税金負債		17,330		234	
6. 入居敷金		-		1,230,713	
7. 受入建設協力金		-		448,396	
8. その他		284,253		142,459	
固定負債合計		7,101,210	34.4	14,621,519	48.5
負債合計		10,170,565	49.3	19,920,346	66.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		780,000	3.8	780,000	2.6
2. 資本剰余金		2,078	0.0	2,078	0.0
3. 利益剰余金		9,291,756	45.0	9,398,491	31.2
株主資本合計		10,073,835	48.8	10,180,569	33.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		335,989	1.7	47,026	0.1
評価・換算差額等合計		335,989	1.7	47,026	0.1
少数株主持分		44,083	0.2	-	-
純資産合計		10,453,908	50.7	10,227,595	33.9
負債純資産合計		20,624,473	100.0	30,147,942	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 旅客自動車運送事業営業収益		8,586,051			8,624,662		
2. 旅館業売上高		2,058,531			1,963,285		
3. 旅行業売上高		189,690			156,058		
4. 保険代理業売上高		246,608			254,927		
5. 不動産事業売上高		411,059			1,249,798		
6. 関連事業売上高		158,804	11,650,746	100.0	343,410	12,592,143	100.0
売上原価							
1. 旅客自動車運送事業営業費	1,8	7,867,077			7,995,960		
2. 旅館業売上原価		309,435			324,983		
3. 旅行業売上原価		121,148			102,637		
4. 保険代理業売上原価		164,580			188,170		
5. 不動産事業売上原価		100,352			818,900		
6. 関連事業売上原価		88,783	8,651,378	74.3	171,896	9,602,549	76.3
売上総利益			2,999,368	25.7		2,989,593	23.7
販売費及び一般管理費							
1. 旅客自動車運送事業一般管理費	2,8	643,256			640,183		
2. 旅館業販売費及び一般管理費	3,8	1,562,962			1,522,642		
3. 旅行業販売費及び一般管理費	4,8	57,598			65,405		
4. 保険代理業販売費及び一般管理費	5,8	84,649			97,352		
5. 不動産事業販売費及び一般管理費	6,8	266,458			258,524		
6. 関連事業販売費	7,8	45,044	2,659,969	22.8	229,660	2,813,770	22.3
営業利益			339,398	2.9		175,823	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		2,116			3,355		
2. 有価証券利息		17,429			9,673		
3. 貸付金利息		81			242		
4. 受取配当金		45,046			35,474		
5. 事故弁償金		16,522			23,650		
6. 店舗賃貸料		7,202			7,200		
7. 生命保険事務手数料		7,166			6,744		
8. 保険金収入		7,108			5,747		
9. 持分法による投資利益		5,658			9,611		
10. その他		24,302	132,636	1.2	30,989	132,689	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		99,784			171,723		
2. その他		1,147	100,932	0.9	3,043	174,767	1.4
経常利益			371,102	3.2		133,745	1.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	9	13,350			13,710		
2. 投資有価証券売却益		199,688			69,811		
3. 前期損益修正益		142			36		
4. 補助金		176,154			101,538		
5. その他		4,850	394,185	3.4	41,162	226,259	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 役員退職慰労金		11,100			-		
2. 固定資産売却除却損	10	8,834			11,676		
3. 投資有価証券評価損		31,038			23,187		
4. 前期損益修正損		4,824			-		
5. のれんの償却額		-			4,916		
6. 建物解体費用		-			3,500		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	8	195,996			-		
8. その他		3,155	254,949	2.2	773	44,054	0.4
税金等調整前当期純利益			510,338	4.4		315,950	2.5
法人税、住民税及び事業税		161,335			106,591		
法人税等調整額		5,657	155,677	1.3	24,624	131,215	1.0
少数株主損失			2,880	0.0		-	-
当期純利益			357,541	3.1		184,734	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	780,000	2,078	9,012,214	9,794,293
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）			78,000	78,000
当期純利益（千円）			357,541	357,541
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	279,541	279,541
平成19年12月31日 残高（千円）	780,000	2,078	9,291,756	10,073,835

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	599,722	599,722	46,963	10,440,979
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）				78,000
当期純利益（千円）				357,541
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）	263,732	263,732	2,880	266,613
連結会計年度中の変動額合計（千円）	263,732	263,732	2,880	12,928
平成19年12月31日 残高（千円）	335,989	335,989	44,083	10,453,908

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	780,000	2,078	9,291,756	10,073,835
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）			78,000	78,000
当期純利益（千円）			184,734	184,734
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	106,734	106,734
平成20年12月31日 残高（千円）	780,000	2,078	9,398,491	10,180,569

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	335,989	335,989	44,083	10,453,908
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）				78,000
当期純利益（千円）				184,734
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）（千円）	288,963	288,963	44,083	333,046
連結会計年度中の変動額合計（千円）	288,963	288,963	44,083	226,312
平成20年12月31日 残高（千円）	47,026	47,026	-	10,227,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		510,338	315,950
2. 減価償却費		1,068,958	1,336,404
3. のれんの償却額		-	4,916
4. 退職給付引当金の増減額		8,081	12,328
5. 役員退職慰労引当金の増 減額		214,271	32,325
6. 賞与引当金の増減額		7,509	5,617
7. 役員賞与引当金の繰入額		38,206	7,294
8. 貸倒引当金の増減額		11,164	6,879
9. 受取利息及び受取配当金等		64,674	48,745
10. 支払利息		99,784	171,723
11. 持分法による投資利益		5,658	9,611
12. 投資有価証券売却益		199,571	69,811
13. 投資有価証券評価損		31,039	23,187
14. 有価証券売却益		2,302	30
15. 固定資産売却益		13,350	13,710
16. 固定資産売却除却損		8,834	11,676
17. 前期損益修正益		142	36
18. 前期損益修正損		4,825	-
19. 役員賞与の支払額		36,000	-
20. 売上債権の増減額		12,794	175,505
21. 出資金の増減額		20,087	10
22. 棚卸資産の増減額		100,179	144,834
23. 破産債権の増減額		-	7,862
24. 仕入債務の増減額		255,150	862,251
25. 前払金・前払費用の増減 額		70,295	17,999
26. 未払費用の増減額		11,185	109,610
27. 未払消費税等の増減額		30,493	64,859
28. 未収還付消費税等の増減 額		-	460,608

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
29. 繰延資産の増減額		46,789	59,185
30. 預り金の増減額		-	642,773
31. 入居敷金の増減額		-	978,155
32. その他		63,635	205,542
小計		1,484,475	3,878,973
33. 利息及び配当金の受取額		64,674	48,745
34. 利息の支払額		101,519	156,145
35. 法人税等の支払額 (又は還付額)		102,746	187,403
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,344,884	3,584,169
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
1. 定期預金の預入による支 出		12,007	22,012
2. 定期預金の払戻による収 入		12,003	12,007
3. 有価証券の取得による支 出		190,278	12,241
4. 有価証券の売却による収 入		179,956	96,170
5. 固定資産の取得による支 出		1,324,471	11,141,037
6. 固定資産の売却による収 入		24,065	27,274
7. 投資有価証券の取得によ る支出		35,809	59,520
8. 投資有価証券の売却によ る収入		339,299	129,562
9. 子会社による子会社自己 株式の取得による支出	3	-	49,000
10. 貸付の増減額		22,150	9,526
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,029,392	11,009,271

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		483,700	695,000
2. 長期借入による収入		2,260,000	4,900,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,463,220	1,437,720
4. 建設協力金受入による収入		-	469,615
5. 建設協力金返済による支出		-	5,139
6. 民間都市開発推進機構長期未払金による収入		-	2,500,000
7. 親会社による配当金の支払額		78,000	78,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		235,080	7,043,756
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		550,572	381,345
現金及び現金同等物期首残高		1,688,557	2,239,129
現金及び現金同等物期末残高	1	2,239,129	1,857,784

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イ. 連結子会社の数 10社 ロ. 連結子会社名 長崎バス観光(株) 長崎バス商事(株) 長崎バスビル(株) (株)あじさい工芸社 さいかい交通(株) 長崎バスホテルズ(株) 長崎バス興産(株) (株)青雲荘 ナバ開発(株) (株)みらい長崎 八. 非連結子会社の数 - 社	イ. 連結子会社の数 8社 ロ. 連結子会社名 長崎バス観光(株) 長崎バス商事(株) さいかい交通(株) 長崎バスホテルズ(株) 長崎バス興産(株) (株)青雲荘 ナバ開発(株) (株)みらい長崎 当連結会計年度中に、長崎バスビル(株)は、(株)あじさい工芸社及び(株)みらい長崎を吸収合併し、商号を「(株)みらい長崎」に変更しております。 八. 非連結子会社の数 - 社
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 - 社 関連会社 1社 五島自動車(株) ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。 八. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は、連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	イ. 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社名 同左 ロ. 同左 八. 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。	連結子会社8社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 販売用土地建物：個別法による原価法を採用しております。</p> <p>□. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法)を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法(ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～17年 車両及び運搬具 2～6年</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 貯蔵品：同左</p> <p>b. 販売用土地建物：同左</p> <p>□. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法)を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法(ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、親会社のみらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104,890千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、新規事業として計画しておりました、みらい長崎ココウォークが完成し、平成20年10月より営業を開始しており、この事業に係わる資産については、定額法を採用することとしました。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～17年 車両及び運搬具 2～6年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び 「法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号」) に伴い、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営 業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益は、それぞれ42,876千円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影響は 当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>八．重要な繰延資産の処理方法 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>二．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額基準に基 づく当連結会計年度負担額を計上して おります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当連結会計年度負担額を 計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>八．重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>二．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。 また、当連結会計期間繰入額214,271千円のうち、当連結会計期間にかかる発生額18,275千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額195,996千円は、特別損失として計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益は、それぞれ18,275千円減少し、税金等調整前当期純利益は、214,271千円減少しております。</p> <p>ホ. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ. 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>へ．重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、当連結決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>ト．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>へ．重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ト．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を基本としております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「入居敷金」を区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「入居敷金」の金額は252,559千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました「受入建設協力金」を区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受入建設協力金」の金額は109,250千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の受入建設協力金」は「その他」として表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「預り金の増減額」は39,268千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」に含めていた「建設協力金返済による支出」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「長期借入金の返済による支出」に含まれる「建設協力金返済による支出」は 3,000千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(販売用土地建物についての保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、販売用土地建物の一部を賃貸の用に供したため、販売用土地建物から有形固定資産の土地へ154,251千円、同じく建物へ8,116千円を振替処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																											
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">3,845,924千円</td> <td style="width: 35%;">(285,824)千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>862,713千円</td> <td>(862,713)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,533,815千円</td> <td>(704,255)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>234,600千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,477,054千円</td> <td>(1,852,794)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">1,407,170千円</td> <td style="width: 35%;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金</td> <td>758,000千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,287,735千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金</td> <td>1,347,500千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">521千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> </table> <p>3. 関連会社株式 155,733千円</p> <p>4. 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">構築物</td> <td style="width: 35%;">56,912千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15,400千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,845,924千円	(285,824)千円	車両及び運搬具	862,713千円	(862,713)千円	土地	3,533,815千円	(704,255)千円	投資有価証券	234,600千円	(-)千円	合計	8,477,054千円	(1,852,794)千円	短期借入金	1,407,170千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)	(うち 道路交通事業財団短期借入金	758,000千円)		長期借入金	5,287,735千円		(うち 道路交通事業財団長期借入金	1,347,500千円)		受取手形	521千円		構築物	56,912千円		車両及び運搬具	15,400千円		<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">13,612,004千円</td> <td style="width: 35%;">(265,221)千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>815,797千円</td> <td>(815,797)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,533,815千円</td> <td>(704,255)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>199,800千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,161,418千円</td> <td>(1,785,274)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">1,217,210千円</td> <td style="width: 35%;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金</td> <td>465,000千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,970,525千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金</td> <td>882,500千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">513千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> </table> <p>3. 関連会社株式 164,939千円</p> <p>4. 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">構築物</td> <td style="width: 35%;">56,912千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>- 千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	13,612,004千円	(265,221)千円	車両及び運搬具	815,797千円	(815,797)千円	土地	3,533,815千円	(704,255)千円	投資有価証券	199,800千円	(-)千円	合計	18,161,418千円	(1,785,274)千円	短期借入金	1,217,210千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)	(うち 道路交通事業財団短期借入金	465,000千円)		長期借入金	8,970,525千円		(うち 道路交通事業財団長期借入金	882,500千円)		長期未払金	2,500,000千円		受取手形	513千円		構築物	56,912千円		車両及び運搬具	- 千円	
建物	3,845,924千円	(285,824)千円																																																																										
車両及び運搬具	862,713千円	(862,713)千円																																																																										
土地	3,533,815千円	(704,255)千円																																																																										
投資有価証券	234,600千円	(-)千円																																																																										
合計	8,477,054千円	(1,852,794)千円																																																																										
短期借入金	1,407,170千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																										
(うち 道路交通事業財団短期借入金	758,000千円)																																																																											
長期借入金	5,287,735千円																																																																											
(うち 道路交通事業財団長期借入金	1,347,500千円)																																																																											
受取手形	521千円																																																																											
構築物	56,912千円																																																																											
車両及び運搬具	15,400千円																																																																											
建物	13,612,004千円	(265,221)千円																																																																										
車両及び運搬具	815,797千円	(815,797)千円																																																																										
土地	3,533,815千円	(704,255)千円																																																																										
投資有価証券	199,800千円	(-)千円																																																																										
合計	18,161,418千円	(1,785,274)千円																																																																										
短期借入金	1,217,210千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																										
(うち 道路交通事業財団短期借入金	465,000千円)																																																																											
長期借入金	8,970,525千円																																																																											
(うち 道路交通事業財団長期借入金	882,500千円)																																																																											
長期未払金	2,500,000千円																																																																											
受取手形	513千円																																																																											
構築物	56,912千円																																																																											
車両及び運搬具	- 千円																																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																										
<p>1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">5,245,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">燃料費</td> <td style="text-align: right;">939,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">786,524千円</td> </tr> </table> <p>2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">488,632千円</td> </tr> </table> <p>3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">566,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">189,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">208,990千円</td> </tr> </table> <p>4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">41,798千円</td> </tr> </table> <p>5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">78,293千円</td> </tr> </table> <p>6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">114,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">茂里町開発経費</td> <td style="text-align: right;">27,833千円</td> </tr> </table> <p>7 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告看板製作業営業費</td> <td style="text-align: right;">7,727千円(人件費)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビル管理業営業費</td> <td style="text-align: right;">16,146千円(人件費)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車整備業営業費</td> <td style="text-align: right;">3,180千円(減価償却費)</td> </tr> </table> <p>8 旅客自動車運送事業営業費、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">旅客自動車運 送事業営業費</th> <th style="text-align: center;">販売費及び一 般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261,350千円</td> <td style="text-align: right;">33,592千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,470千円</td> <td style="text-align: right;">11,431千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">38,206千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">18,275千円</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	5,245,755千円	燃料費	939,755千円	減価償却費	786,524千円	人件費	488,632千円	人件費	566,669千円	減価償却費	189,882千円	水道光熱費	208,990千円	人件費	41,798千円	人件費	78,293千円	減価償却費	66,550千円	租税公課	114,839千円	茂里町開発経費	27,833千円	広告看板製作業営業費	7,727千円(人件費)	ビル管理業営業費	16,146千円(人件費)	自動車整備業営業費	3,180千円(減価償却費)		旅客自動車運 送事業営業費	販売費及び一 般管理費	退職給付費用	261,350千円	33,592千円	賞与引当金繰入額	120,470千円	11,431千円	役員賞与引当金繰入額	- 千円	38,206千円	役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	18,275千円	<p>1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">5,098,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">燃料費</td> <td style="text-align: right;">1,191,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">849,515千円</td> </tr> </table> <p>2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">489,951千円</td> </tr> </table> <p>3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">550,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">205,035千円</td> </tr> </table> <p>4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">38,306千円</td> </tr> </table> <p>5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">87,250千円</td> </tr> </table> <p>6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">109,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">32,807千円</td> </tr> </table> <p>7 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告看板製作業営業費</td> <td style="text-align: right;">4,356千円(人件費)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビル管理業営業費</td> <td style="text-align: right;">115,048千円(人件費)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車整備業営業費</td> <td style="text-align: right;">6,605千円(減価償却費)</td> </tr> </table> <p>8 旅客自動車運送事業営業費、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">旅客自動車運 送事業営業費</th> <th style="text-align: center;">販売費及び一 般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">246,408千円</td> <td style="text-align: right;">32,917千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,773千円</td> <td style="text-align: right;">10,707千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">28,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	5,098,417千円	燃料費	1,191,787千円	減価償却費	849,515千円	人件費	489,951千円	人件費	550,363千円	減価償却費	201,001千円	水道光熱費	205,035千円	人件費	38,306千円	人件費	87,250千円	減価償却費	63,893千円	租税公課	109,596千円	宣伝広告費	32,807千円	広告看板製作業営業費	4,356千円(人件費)	ビル管理業営業費	115,048千円(人件費)	自動車整備業営業費	6,605千円(減価償却費)		旅客自動車運 送事業営業費	販売費及び一 般管理費	退職給付費用	246,408千円	32,917千円	賞与引当金繰入額	112,773千円	10,707千円	役員賞与引当金繰入額	- 千円	45,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	28,387千円
人件費	5,245,755千円																																																																																										
燃料費	939,755千円																																																																																										
減価償却費	786,524千円																																																																																										
人件費	488,632千円																																																																																										
人件費	566,669千円																																																																																										
減価償却費	189,882千円																																																																																										
水道光熱費	208,990千円																																																																																										
人件費	41,798千円																																																																																										
人件費	78,293千円																																																																																										
減価償却費	66,550千円																																																																																										
租税公課	114,839千円																																																																																										
茂里町開発経費	27,833千円																																																																																										
広告看板製作業営業費	7,727千円(人件費)																																																																																										
ビル管理業営業費	16,146千円(人件費)																																																																																										
自動車整備業営業費	3,180千円(減価償却費)																																																																																										
	旅客自動車運 送事業営業費	販売費及び一 般管理費																																																																																									
退職給付費用	261,350千円	33,592千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	120,470千円	11,431千円																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	- 千円	38,206千円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	18,275千円																																																																																									
人件費	5,098,417千円																																																																																										
燃料費	1,191,787千円																																																																																										
減価償却費	849,515千円																																																																																										
人件費	489,951千円																																																																																										
人件費	550,363千円																																																																																										
減価償却費	201,001千円																																																																																										
水道光熱費	205,035千円																																																																																										
人件費	38,306千円																																																																																										
人件費	87,250千円																																																																																										
減価償却費	63,893千円																																																																																										
租税公課	109,596千円																																																																																										
宣伝広告費	32,807千円																																																																																										
広告看板製作業営業費	4,356千円(人件費)																																																																																										
ビル管理業営業費	115,048千円(人件費)																																																																																										
自動車整備業営業費	6,605千円(減価償却費)																																																																																										
	旅客自動車運 送事業営業費	販売費及び一 般管理費																																																																																									
退職給付費用	246,408千円	32,917千円																																																																																									
賞与引当金繰入額	112,773千円	10,707千円																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	- 千円	45,500千円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	28,387千円																																																																																									

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>9 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,794千円</td> </tr> </table> <p>10 固定資産売却除却損の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売却損</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table>	土地	5,555千円	車両及び運搬具	7,794千円	車両及び運搬具売却損	4,800千円	建物除却損	484千円	構築物除却損	139千円	機械及び装置除却損	1,126千円	車両及び運搬具除却損	215千円	工具器具備品除却損	2,047千円	その他売却損	20千円	<p>9 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,148千円</td> </tr> </table> <p>10 固定資産売却除却損の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">7,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却損</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table>	土地	8,562千円	車両及び運搬具	5,148千円	車両及び運搬具売却損	7,409千円	建物除却損	3,589千円	構築物除却損	12千円	機械及び装置除却損	16千円	車両及び運搬具除却損	- 千円	工具器具備品除却損	637千円	その他除却損	11千円
土地	5,555千円																																				
車両及び運搬具	7,794千円																																				
車両及び運搬具売却損	4,800千円																																				
建物除却損	484千円																																				
構築物除却損	139千円																																				
機械及び装置除却損	1,126千円																																				
車両及び運搬具除却損	215千円																																				
工具器具備品除却損	2,047千円																																				
その他売却損	20千円																																				
土地	8,562千円																																				
車両及び運搬具	5,148千円																																				
車両及び運搬具売却損	7,409千円																																				
建物除却損	3,589千円																																				
構築物除却損	12千円																																				
機械及び装置除却損	16千円																																				
車両及び運搬具除却損	- 千円																																				
工具器具備品除却損	637千円																																				
その他除却損	11千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,251,136</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,007</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239,129</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 保有目的の変更により販売用土地建物から有形固定資産の土地へ振替えた金額154,251千円及び同じく建物へ振替えた金額8,116千円は含まれておりません。</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	2,251,136	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,007	現金及び現金同等物	2,239,129	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,879,796</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22,012</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,784</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>3 連結子会社(株)みらい長崎が同社の自己株式を少数株主より取得し、当社の持分比率が100%となりました。</p>	現金及び預金勘定	1,879,796	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,012	現金及び現金同等物	1,857,784
現金及び預金勘定	2,251,136												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,007												
現金及び現金同等物	2,239,129												
現金及び預金勘定	1,879,796												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,012												
現金及び現金同等物	1,857,784												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
車両及び 運搬具	工具器具 備品	無形固定 資産	合計		建物	車両及び 運搬具	機械及び 装置	
千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
取得価額 相当額	4,913	39,175	-	44,088	取得価額 相当額	135,000	5,677	1,134
減価償却 累計額相 当額	1,247	10,803	-	12,050	減価償却 累計額相 当額	3,233	2,559	56
期末残高 相当額	3,666	28,372	-	32,038	期末残高 相当額	131,766	3,118	1,077
					工具器具 備品	無形固定 資産	合計	
					千円	千円	千円	
					取得価額 相当額	240,821	12,839	395,471
					減価償却 累計額相 当額	22,886	461	29,197
					期末残高 相当額	217,934	12,377	366,273
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
1年内					1年内			
8,440千円					51,336千円			
1年超					1年超			
23,597千円					314,937千円			
合計					合計			
32,037千円					366,273千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料					(1) 支払リース料			
8,363千円					22,146千円			
(2) 減価償却費相当額					(2) 減価償却費相当額			
8,363千円					22,146千円			
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法 によっております。					同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	19,970	19,970	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	20,041	20,041	-
	小計	40,011	40,011	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	15,053	15,000	53
	(2) 社債	38,000	37,940	59
	(3) その他	10,000	9,682	317
	小計	63,053	62,622	430
合計		103,064	102,633	430

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	462,499	1,409,337	946,837	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	11,240	11,583	342
	(3) その他	149,594	175,728	26,133	
	小計	623,334	1,596,648	973,314	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	473,691	290,587	183,104	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	5,000	4,980	20
		その他	-	-	-
	(3) その他	152,743	139,943	12,800	
	小計	631,434	435,510	195,924	
合計		1,254,769	2,032,158	777,389	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
554,284	201,990	44

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成19年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
金融債	17,340
割引金融債	10,960
小計	28,300
(2) その他有価証券	
関連会社株式	155,733
非上場株式	249,810
その他	7,534
小計	413,079
合計	441,379

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年12月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	35,023	-	-	-
社債	38,000	4,980	-	-
その他	-	-	11,583	-
(2) その他				
割引金融債	13,170	15,135	-	-
投資信託等	-	-	112,904	101,625
合計	86,193	20,115	124,487	101,625

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,077	10,077	-
	小計	10,077	10,077	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,000	8,712	1,287
	小計	10,000	8,712	1,287
合計		20,077	18,789	1,287

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの	(1) 株式	854,898	1,248,346	393,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,330	10,830	500
	小計	865,228	1,259,176	393,947
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,170	66,360	38,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	26,000	24,974	1,025
	その他	11,240	10,120	1,120
	(3) その他	235,747	181,883	53,863
	小計	378,158	283,338	94,819
	合計	1,243,387	1,542,515	299,127

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
162,865	69,811	133

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
金融債	15,130
割引金融債	9,965
小計	25,095
(2) その他有価証券	
関連会社株式	164,939
非上場株式	247,469
その他	-
小計	412,409
合計	437,504

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年12月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	15,756	-	-
その他	-	10,120	-	-
(2) その他				
割引金融債	12,205	12,895	-	-
投資信託等	-	-	95,218	37,740
合計	12,205	38,771	95,218	37,740

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。</p> <p>取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金利の将来の金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 変動金利の長期借入金に対し、支払固定、受取変動の金利スワップ取引であり、長期借入金と想定元本、契約期間、受払条件は一致しております。信用度の高い金融機関との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社においては、デリバティブ取引の利用は、支払金利を固定化する金利スワップ取引に限定し、契約ごとに取締役会の承認を得ております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は平成11年8月1日より退職者全員を支給対象とする適格退職年金制度へ全面移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,942,772</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,621,992</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,320,779</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">409,569</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,761</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,063,971</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,063,971</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,942,772	ロ. 年金資産	1,621,992	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,320,779	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	409,569	ホ. 未認識数理計算上の差異	152,761	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,063,971	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金	1,063,971	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,059,384</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,701,070</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,358,313</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">358,373</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,703</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,051,643</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,051,643</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	3,059,384	ロ. 年金資産	1,701,070	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,358,313	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	358,373	ホ. 未認識数理計算上の差異	51,703	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,051,643	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金	1,051,643
イ. 退職給付債務	2,942,772																																				
ロ. 年金資産	1,621,992																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,320,779																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	409,569																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	152,761																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,063,971																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金	1,063,971																																				
イ. 退職給付債務	3,059,384																																				
ロ. 年金資産	1,701,070																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,358,313																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	358,373																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	51,703																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,051,643																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金	1,051,643																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">206,173</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,323</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,633</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">297,094</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	206,173	ロ. 利息費用	58,323	ハ. 期待運用収益	15,633	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,964	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	297,094	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">203,072</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,000</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,219</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,809</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">285,239</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	203,072	ロ. 利息費用	57,000	ハ. 期待運用収益	16,219	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,809	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	285,239												
イ. 勤務費用	206,173																																				
ロ. 利息費用	58,323																																				
ハ. 期待運用収益	15,633																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,964																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	297,094																																				
イ. 勤務費用	203,072																																				
ロ. 利息費用	57,000																																				
ハ. 期待運用収益	16,219																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	51,196																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,809																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	285,239																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.0%																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	1.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>54,177千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>414,211千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認繰越欠損金</td> <td>179,877千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>180,457千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>388,304千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,217,029千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>358,627千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>858,401千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>441,399千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>441,399千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>417,002千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	54,177千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	414,211千円	投資有価証券評価損否認繰越欠損金	179,877千円	繰越欠損金	-	減損損失	180,457千円	その他	388,304千円	繰延税金資産小計	1,217,029千円	評価性引当額	358,627千円	繰延税金資産合計	858,401千円	その他有価証券評価差額金	441,399千円	繰延税金負債合計	441,399千円	繰延税金資産の純額	417,002千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>54,298千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>484,004千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認繰越欠損金</td> <td>40,813千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>24,386千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>180,457千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>358,196千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,142,156千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>308,379千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>833,777千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>252,101千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>252,101千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>581,675千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	54,298千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	484,004千円	投資有価証券評価損否認繰越欠損金	40,813千円	繰越欠損金	24,386千円	減損損失	180,457千円	その他	358,196千円	繰延税金資産小計	1,142,156千円	評価性引当額	308,379千円	繰延税金資産合計	833,777千円	その他有価証券評価差額金	252,101千円	繰延税金負債合計	252,101千円	繰延税金資産の純額	581,675千円
賞与引当金損金算入限度超過額	54,177千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	414,211千円																																																
投資有価証券評価損否認繰越欠損金	179,877千円																																																
繰越欠損金	-																																																
減損損失	180,457千円																																																
その他	388,304千円																																																
繰延税金資産小計	1,217,029千円																																																
評価性引当額	358,627千円																																																
繰延税金資産合計	858,401千円																																																
その他有価証券評価差額金	441,399千円																																																
繰延税金負債合計	441,399千円																																																
繰延税金資産の純額	417,002千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	54,298千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	484,004千円																																																
投資有価証券評価損否認繰越欠損金	40,813千円																																																
繰越欠損金	24,386千円																																																
減損損失	180,457千円																																																
その他	358,196千円																																																
繰延税金資産小計	1,142,156千円																																																
評価性引当額	308,379千円																																																
繰延税金資産合計	833,777千円																																																
その他有価証券評価差額金	252,101千円																																																
繰延税金負債合計	252,101千円																																																
繰延税金資産の純額	581,675千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>未実現損失に係わる税効果調整</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>30.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額等	0.6%	交際費等永久差異	3.1%	評価性引当額の増加	2.2%	未実現損失に係わる税効果調整	15.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割額等	0.6%																																																
交際費等永久差異	3.1%																																																
評価性引当額の増加	2.2%																																																
未実現損失に係わる税効果調整	15.0%																																																
その他	0.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)								
	自動車運送事業 (千円)	旅館業 (千円)	旅行業 (千円)	保険代理業 (千円)	不動産事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,586,051	2,058,531	189,690	246,608	411,059	158,804	11,650,746	-	11,650,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,199	55,418	7,328	58,664	58,693	63,482	246,786	(246,786)	-
計	8,589,250	2,113,950	197,018	305,273	469,753	222,287	11,897,533	(246,786)	11,650,746
営業費用	8,641,902	1,957,429	181,531	265,381	382,792	154,537	11,583,574	(272,226)	11,311,347
営業利益又は営業損失 ()	52,651	156,521	15,487	39,891	86,960	67,750	313,959	25,439	339,398
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	12,776,797	4,030,298	834,553	357,026	1,188,385	204,492	19,391,552	1,232,920	20,624,473
減価償却費	800,855	189,882	1,848	2,143	70,686	3,541	1,068,958	-	1,068,958
資本的支出	1,439,618	23,431	4,148	4,211	13,809	1,618	1,486,839	-	1,486,839

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区別によっています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切
- (2) 旅館業.....ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
- (3) 旅行業.....旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
- (4) 保険代理業.....生命保険・損害保険代理業
- (5) 不動産事業.....建築・土地建物売買
- (6) 関連事業.....ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度734,499千円、当連結会計年度1,210,663千円であり、その主なものは親会社の預金、有価証券であります。

5. 前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、自動車運送事業営業利益は30,000千円、旅館業営業利益は4,706千円、保険代理業営業利益は3,500千円それぞれ減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、自動車運送事業営業利益は42,033千円減少しております。なお、それ以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微であります。

7. 「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この結果、自動車運送事業営業利益は17,400千円、旅館業営業利益は875千円減少しております。

	当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)								
	自動車運送事業 (千円)	旅館業 (千円)	旅行業 (千円)	保険代理業 (千円)	不動産事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									

	当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)								
	自動車運送事業 (千円)	旅館業 (千円)	旅行業 (千円)	保険代理業 (千円)	不動産事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	8,624,662	1,963,285	156,058	254,927	1,249,798	343,410	12,592,143	-	12,592,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,028	52,461	7,516	73,524	92,088	116,612	359,232	(359,232)	-
計	8,641,690	2,015,746	163,575	328,452	1,341,887	460,023	12,951,375	(359,232)	12,592,143
営業費用	8,782,746	1,934,564	170,979	302,842	1,167,914	443,081	12,802,128	(385,809)	12,416,319
営業利益又は営業損失()	141,056	81,182	7,404	25,609	173,972	16,942	149,246	26,577	175,823
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	11,457,875	3,252,944	786,598	326,416	13,036,353	447,596	29,307,784	840,157	30,147,942
減価償却費	869,799	201,001	2,475	3,817	237,469	21,840	1,336,404	-	1,336,404
資本的支出	976,194	25,342	10,879	20,593	10,279,375	224,716	11,537,103	-	11,537,103

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区別によっています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切
- (2) 旅館業.....ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
- (3) 旅行業.....旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
- (4) 保険代理業.....生命保険・損害保険代理業
- (5) 不動産事業.....建築・土地建物売買・テナントビルの運営
- (6) 関連事業.....ビルディング管理・車両整備・広告看板プレート製作

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,210,633千円、当連結会計年度960,601千円であり、その主なものは親会社の預金、有価証券であります。

5. 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方と比べて、自動車運送事業営業利益は91,436千円、旅館業営業利益は13,234千円それぞれ減少しております。なお、それ以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	上野 喜一郎	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社 代表取締役 役会長	被所有 直接 0.3	-	-	燃料油脂の購入	728,071	買掛金	99,025
役員及びその近親者	永山 在紀	-	-	当社監査役 南国殖産株式会社 代表取締役 役社長	-	-	-				

- (注) 1. 上表中取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	永山 在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社 代表取締役 役社長	-	-	-	燃料油脂の購入	929,267	買掛金	67,204

- (注) 1. 上表中取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 結合当事企業
長崎バスビル(株)と(株)あじさい工芸社及び(株)みらい長崎、
いずれの会社も当社の子会社であります。
2. 結合対象となった事業の名称
ビル管理業、広告看板制作業及びビル運営管理業。
3. 企業結合の法的形式
(株)みらい長崎と(株)あじさい工芸社を解散会社、長崎バスビル(株)を承継会社とする吸収
合併(共通支配下の取引)を行っております。
4. 結合後企業の名称
長崎バスビル(株)、ただし合併と同時に「(株)みらい長崎」に商号変更。
5. 取引の目的を含む取引の概要
 - イ. 取引の目的
経営資源を集中し、経営の効率化を図るため。
 - ロ. 合併期日
平成20年7月1日
なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の
支払いは行っておりません。
6. 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合
会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年
12月22日)に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	6,672円96銭	1. 1株当たり純資産額	6,556円15銭
2. 1株当たり当期純利益	229円19銭	2. 1株当たり当期純利益	118円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益	357,541千円	184,734千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	357,541千円	184,734千円
期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額	10,453,908千円	10,227,595千円
純資産の部の合計額から控除する金額	44,083千円	-千円
(うち少数株主分)	(44,083千円)	(-千円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,409,824千円	10,227,595千円
期末の普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	700,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,440,720	1,246,010	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
1年以内に返済予定の受入建設協力金	-	9,339	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期未払金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,521,385	9,066,125	1.9	平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	448,396	-	平成40年9月
その他有利子負債 長期未払金	-	2,500,000	1.8	平成38年9月
合計	6,967,105	13,969,871	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。

2. 受入建設協力金は無利息であります。なお、当期より受入建設協力金を長期借入金より区分掲記しております。前期末の建設協力金は、1年以内に返済予定の長期借入金の前期末残高に3,000千円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の前期末残高に109,250千円が含まれております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)、及び受入建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,404,125	1,340,600	1,065,600	716,000
受入建設協力金	10,980	14,000	22,740	34,040
その他有利子負債 長期未払金	-	59,840	162,676	162,676

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,199,702		950,636
2.受取手形	5		18,773		14,500
3.売掛金	2		120,150		251,991
4.未収入金	2		113,522		182,198
5.有価証券			10,960		9,965
6.立替金	2		22,235		20,958
7.貯蔵品			56,129		50,701
8.短期貸付金	2		-		250,000
9.販売用土地建物			405,102		245,920
10.前払金			9,913		3,872
11.前払費用	2		35,471		30,081
12.未収還付消費税等			-		460,608
13.繰延税金資産			104,294		91,633
貸倒引当金			4,981		8,627
流動資産合計			2,091,275	13.3	2,554,440
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	4,856,801		14,980,682	
減価償却累計額		2,782,300	2,074,501	3,041,905	11,938,776
(2)構築物	4	838,804		1,038,357	
減価償却累計額		629,777	209,027	671,621	366,736
(3)機械及び装置		368,429		709,057	
減価償却累計額		290,098	78,331	319,349	389,708
(4)車両及び運搬具	1,4	11,071,326		10,996,789	
減価償却累計額		9,320,332	1,750,994	9,615,264	1,381,525
(5)工具器具備品		317,585		486,565	
減価償却累計額		249,285	68,300	277,507	209,058
(6)土地	1		5,975,127		5,975,084
(7)建設仮勘定			396,065		-
有形固定資産合計			10,552,347	67.0	20,260,888
					78.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		8,018		8,018	
(2) ソフトウェア		68,710		93,390	
無形固定資産合計		76,729	0.5	101,409	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,562,882		1,409,322	
(2) 関係会社株式		872,126		872,126	
(3) 出資金		3,822		3,822	
(4) 従業員長期貸付金		1,285		1,156	
(5) 破産更生債権等		19,597		19,267	
(6) 保証金		15,030		7,980	
(7) 長期前払費用		127,025		131,830	
(8) 繰延税金資産		305,719		436,807	
(9) その他		40,342		39,011	
貸倒引当金		17,407		17,617	
投資その他の資産合計		2,930,424	18.6	2,903,707	11.2
固定資産合計		13,559,501	86.1	23,266,006	89.7
繰延資産					
1. 開発費		102,301		138,228	
繰延資産合計		102,301	0.6	138,228	0.5
資産合計		15,753,077	100.0	25,958,675	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	141,907		117,872	
2. 短期借入金	1,2	-		950,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,147,990		1,007,280	
4. 未払金	2	205,464		1,072,359	
5. 未払費用	2	235,730		340,797	
6. 未払消費税等		60,963		-	
7. 未払法人税等		79,300		60,097	
8. 預り金	2	128,300		832,061	
9. 前受収益	2	248,457		443,687	
10. 賞与引当金		127,680		120,433	
11. 役員賞与引当金		30,000		30,000	
12. その他		-		9,339	
流動負債合計		2,405,793	15.3	4,983,928	19.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,274,130		7,057,600	
2. 長期未払金	1	-		2,500,000	
3. 退職給付引当金		996,365		982,291	
4. 役員退職慰労引当金		205,300		171,200	
5. 入居敷金	2	252,559		1,245,660	
6. 受入建設協力金		-		448,396	
7. 受入保証金		15,494		15,478	
8. 長期前受収益		-		112,781	
固定負債合計		4,743,848	30.1	12,533,408	48.3
負債合計		7,149,642	45.4	17,517,337	67.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			780,000	5.0		780,000	3.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,078			2,078		
資本剰余金合計			2,078	0.0		2,078	0.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		195,000			195,000		
(2) その他利益剰余金							
役員退職手当積立金		191,000			-		
別途積立金		6,680,000			6,871,000		
繰越利益剰余金		618,391			744,993		
利益剰余金合計			7,684,391	48.7		7,810,993	30.1
株主資本合計			8,466,470	53.7		8,593,071	33.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			136,965	0.9		151,733	0.6
評価・換算差額等合計			136,965	0.9		151,733	0.6
純資産合計			8,603,435	54.6		8,441,337	32.5
負債純資産合計			15,753,077	100.0		25,958,675	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 旅客自動車運送事業営業収益	1	7,814,577			7,858,920		
2. その他事業営業収益	1	612,817	8,427,394	100.0	1,474,161	9,333,081	100.0
売上原価							
1. 旅客自動車運送事業営業費	1	7,255,081			7,386,384		
2. その他事業売上原価		158,535	7,413,617	88.0	875,179	8,261,564	88.5
売上総利益			1,013,777	12.0		1,071,517	11.5
販売費及び一般管理費							
1. 旅客自動車運送事業一般管理費	1	605,076			594,218		
2. その他事業販売費及び一般管理費	1	296,648	901,725	10.7	365,863	960,082	10.3
営業利益			112,051	1.3		111,434	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		797			1,529		
2. 有価証券利息		818			48		
3. 受取配当金	1	52,745			47,163		
4. 事故弁償金		15,753			22,373		
5. その他	1	45,008	115,123	1.4	50,356	121,470	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		51,723			130,293		
2. その他		22	51,745	0.6	56	130,350	1.4
経常利益			175,429	2.1		102,555	1.1
特別利益							
1. 土地売却益	2	5,555			8,562		
2. 固定資産売却益	3	7,786			5,148		
3. 投資有価証券売却益		197,394			62,311		
4. 補助金	4	147,999			73,902		
5. 補償金	5	4			-		
6. その他	6	4,769	363,510	4.3	40,344	190,269	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	7						
1. 固定資産売却除却損		6,415		11,158			
2. 投資有価証券評価損		31,038		7,440			
3. 役員退職慰労金		11,100		-			
4. 建物解体費用		-		3,500			
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		187,900		-			
6. その他		4,679	241,133	2.9	80	22,179	0.2
税引前当期純利益			297,806	3.5		270,646	2.9
法人税、住民税及び事業 税		78,076			91,629		
法人税等調整額		70,060	148,137	1.8	25,584	66,044	0.7
当期純利益			149,669	1.8		204,601	2.2

イ 一般旅客自動車運送事業営業費

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 人件費		4,838,981	66.7	4,698,774	63.6
(うち賞与引当金繰入額)		(119,636)		(112,966)	
(うち退職給付費用)		(259,546)		(243,263)	
2. 燃料油脂費		820,016	11.3	1,044,974	14.2
3. 修繕費		239,654	3.3	260,505	3.5
4. 減価償却費		772,831	10.7	837,681	11.3
5. 租税公課		132,747	1.8	124,908	1.7
6. 保険料		60,906	0.8	44,345	0.6
7. 施設使用料		7,580	0.1	19,412	0.3
8. その他の経費		382,362	5.3	355,782	4.8
旅客自動車運送事業営業費		7,255,081	100.0	7,386,384	100.0

ロ その他事業売上原価

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
販売用土地建物期首棚卸高		665,091		405,102	
販売用土地建物仕入高		2,730		9,980	
他勘定振替高		162,367		-	
販売用土地建物期末棚卸高		405,102		245,920	
販売用土地建物原価		100,352	63.3	169,162	19.3
整備事業部品材料費		58,182	36.7	56,278	6.4
不動産事業原価		-	-	649,737	74.3
その他事業売上原価		158,535	100.0	875,179	100.0

ハ 旅客自動車運送事業一般管理費

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 人件費		454,315	75.1	452,775	76.2
(うち賞与引当金繰入額)		(7,660)		(7,346)	
(うち退職給付費用)		(16,325)		(19,724)	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 修繕費		3,578	0.6	3,994	0.7
3. 減価償却費		4,135	0.7	3,992	0.7
4. 租税公課		25,370	4.2	20,066	3.4
5. 保険料		769	0.1	654	0.1
6. 施設使用料		16,526	2.7	17,441	2.9
7. 旅費		15,485	2.6	10,556	1.8
8. 交際費		9,279	1.5	9,514	1.6
9. 通信運搬費		4,421	0.7	5,508	0.9
10. その他の経費		71,194	11.8	69,715	11.7
旅客自動車運送事業一般 管理費		605,076	100.0	594,218	100.0

二 その他事業販売費及び一般管理費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		16,151	5.5	8,077	2.2
(うち賞与引当金繰入 額)		(383)		(120)	
(うち退職給付費用)		(830)		(0)	
2. 修繕費		5,958	2.0	10,574	2.9
3. 減価償却費		69,731	23.5	70,498	19.3
4. 租税公課		117,711	39.7	112,659	30.8
5. 保険料		1,311	0.4	1,246	0.3
6. 本社ビル委託管理費		15,600	5.3	17,850	4.9
7. 林業伐採・運搬・手数 料		738	0.2	57	0.0
8. 宣伝広告費		-	-	32,885	9.0
9. 施設使用料		-	-	14,092	3.8
10. 繰延資産償却費		22,254	7.5	-	-
11. その他の経費		47,190	15.9	97,922	26.8
その他事業販売費及び一 般管理費		296,648	100.0	365,863	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					役員退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	780,000	2,078	2,078	195,000	191,000	6,380,000	846,722	7,612,722	8,394,801
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）							78,000	78,000	78,000
別途積立金の積立(千円)						300,000	300,000	-	-
当期純利益（千円）							149,669	149,669	149,669
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	300,000	228,330	71,669	71,669
平成19年12月31日 残高（千円）	780,000	2,078	2,078	195,000	191,000	6,680,000	618,391	7,684,391	8,466,470

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	268,527	268,527	8,663,328
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			78,000
別途積立金の積立(千円)			-
当期純利益（千円）			149,669
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	131,561	131,561	131,561
事業年度中の変動額合計（千円）	131,561	131,561	59,892
平成19年12月31日 残高（千円）	136,965	136,965	8,603,435

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					役員退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高（千円）	780,000	2,078	2,078	195,000	191,000	6,680,000	618,391	7,684,391	8,466,470
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）							78,000	78,000	78,000
別途積立金の積立(千円)					191,000	191,000		-	-
当期純利益（千円）							204,601	204,601	204,601
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	191,000	191,000	126,601	126,601	126,601
平成20年12月31日 残高（千円）	780,000	2,078	2,078	195,000	-	6,871,000	744,993	7,810,993	8,593,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	136,965	136,965	8,603,435
事業年度中の変動額			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
剰余金の配当(千円)			78,000
別途積立金の積立(千円)			-
当期純利益(千円)			204,601
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)(千円)	288,699	288,699	288,699
事業年度中の変動額合計(千円)	288,699	288,699	162,097
平成20年12月31日 残高(千円)	151,733	151,733	8,441,337

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用土地建物 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法)によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した資産については、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法)によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した資産については、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>ただし、みらい長崎ココウォーク不動産事業部門については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>また、新規事業として計画しておりました、みらい長崎ココウォークが完成し、平成20年10月より営業を開始しており、この事業に係わる資産については、定額法を採用することとしました。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～17年	車両及び運搬具	2～6年
建物及び構築物	3～50年													
機械及び装置	2～17年													
車両及び運搬具	2～6年													
建物及び構築物	3～50年													
機械及び装置	2～17年													
車両及び運搬具	2～6年													

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,033千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4.繰延資産の処理方法	5年間に亘る均等償却を採用しております。	同左
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当期末要支給額を計上しております。 また、当事業年度繰入額205,300千円のうち、当事業年度にかかる発生額17,400千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額187,900千円は、特別損失として計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ17,400千円減少し、税引前当期純利益は205,300千円減少しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました「受入建設協力金」を区分掲記しました。なお、前事業年度における「受入建設協力金」の金額は109,250千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の受入建設協力金」を「その他」として表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(販売用土地建物についての保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において、販売用土地建物の一部を賃貸の用に供したため、販売用土地建物から有形固定資産の土地へ154,251千円、同じく建物へ8,116千円を振替処理しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">1,512,234千円</td> <td style="width: 35%;">(285,824)千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>862,713千円</td> <td>(862,713)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,207,104千円</td> <td>(704,255)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>234,600千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,816,652千円</td> <td>(1,852,794)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">1,116,190千円</td> <td style="width: 35%;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金)</td> <td>758,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,040,480千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金)</td> <td>1,347,500千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>子会社、関連会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 45%;">科目</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>10,227千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>37,420千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>895千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>24,074千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,406千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>入居敷金</td> <td>3,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(下記法人の銀行借入に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)青雲荘</td> <td style="width: 35%;">138,235千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>長崎バスホテルズ(株)</td> <td>2,400,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)あじさい工芸社</td> <td>6,750千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記会社は子会社であります。</p>	建物	1,512,234千円	(285,824)千円	車両及び運搬具	862,713千円	(862,713)千円	土地	3,207,104千円	(704,255)千円	投資有価証券	234,600千円	(-)千円	合計	5,816,652千円	(1,852,794)千円	短期借入金	1,116,190千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)	(うち 道路交通事業財団短期借入金)	758,000千円		長期借入金	3,040,480千円		(うち 道路交通事業財団長期借入金)	1,347,500千円		区分	科目	金額	流動資産	売掛金	10,227千円	未収入金	37,420千円	立替金	895千円	流動負債	買掛金	65千円	未払金	24,074千円	未払費用	123千円	預り金	2,406千円	前受収益	63千円	固定負債	入居敷金	3,870千円	(株)青雲荘	138,235千円		長崎バスホテルズ(株)	2,400,000千円		(株)あじさい工芸社	6,750千円		<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">11,404,741千円</td> <td style="width: 35%;">(265,221)千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>815,797千円</td> <td>(815,797)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,207,104千円</td> <td>(704,255)千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>199,800千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,627,443千円</td> <td>1,785,274千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">978,480千円</td> <td style="width: 35%;">(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団短期借入金)</td> <td>465,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,962,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち 道路交通事業財団長期借入金)</td> <td>882,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>2,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>子会社、関連会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 45%;">科目</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>11,728千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>31,572千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>285千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>前払費用</td> <td>2,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5"></td> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>30,313千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,865千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>40,297千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>4,386千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>入居敷金</td> <td>14,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(下記法人の銀行借入に対する保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)青雲荘</td> <td style="width: 35%;">47,255千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>長崎バスホテルズ(株)</td> <td>2,200,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長崎バス観光(株)</td> <td>9,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>五島自動車(株)</td> <td>29,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記会社は子会社及び関連会社(五島自動車(株))であります。</p>	建物	11,404,741千円	(265,221)千円	車両及び運搬具	815,797千円	(815,797)千円	土地	3,207,104千円	(704,255)千円	投資有価証券	199,800千円	(-)千円	合計	15,627,443千円	1,785,274千円	短期借入金	978,480千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)	(うち 道路交通事業財団短期借入金)	465,000千円		長期借入金	6,962,000千円		(うち 道路交通事業財団長期借入金)	882,500千円		長期未払金	2,500,000千円		区分	科目	金額	流動資産	売掛金	11,728千円	未収入金	31,572千円	立替金	285千円	短期貸付金	250,000千円		前払費用	2,934千円	流動負債	買掛金	194千円		短期借入金	250,000千円	未払金	30,313千円	未払費用	1,865千円	預り金	40,297千円	前受収益	4,386千円	固定負債	入居敷金	14,947千円	(株)青雲荘	47,255千円		長崎バスホテルズ(株)	2,200,000千円		長崎バス観光(株)	9,000千円		五島自動車(株)	29,000千円	
建物	1,512,234千円	(285,824)千円																																																																																																																																					
車両及び運搬具	862,713千円	(862,713)千円																																																																																																																																					
土地	3,207,104千円	(704,255)千円																																																																																																																																					
投資有価証券	234,600千円	(-)千円																																																																																																																																					
合計	5,816,652千円	(1,852,794)千円																																																																																																																																					
短期借入金	1,116,190千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																					
(うち 道路交通事業財団短期借入金)	758,000千円																																																																																																																																						
長期借入金	3,040,480千円																																																																																																																																						
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	1,347,500千円																																																																																																																																						
区分	科目	金額																																																																																																																																					
流動資産	売掛金	10,227千円																																																																																																																																					
	未収入金	37,420千円																																																																																																																																					
	立替金	895千円																																																																																																																																					
流動負債	買掛金	65千円																																																																																																																																					
	未払金	24,074千円																																																																																																																																					
	未払費用	123千円																																																																																																																																					
	預り金	2,406千円																																																																																																																																					
	前受収益	63千円																																																																																																																																					
固定負債	入居敷金	3,870千円																																																																																																																																					
(株)青雲荘	138,235千円																																																																																																																																						
長崎バスホテルズ(株)	2,400,000千円																																																																																																																																						
(株)あじさい工芸社	6,750千円																																																																																																																																						
建物	11,404,741千円	(265,221)千円																																																																																																																																					
車両及び運搬具	815,797千円	(815,797)千円																																																																																																																																					
土地	3,207,104千円	(704,255)千円																																																																																																																																					
投資有価証券	199,800千円	(-)千円																																																																																																																																					
合計	15,627,443千円	1,785,274千円																																																																																																																																					
短期借入金	978,480千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																					
(うち 道路交通事業財団短期借入金)	465,000千円																																																																																																																																						
長期借入金	6,962,000千円																																																																																																																																						
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	882,500千円																																																																																																																																						
長期未払金	2,500,000千円																																																																																																																																						
区分	科目	金額																																																																																																																																					
流動資産	売掛金	11,728千円																																																																																																																																					
	未収入金	31,572千円																																																																																																																																					
	立替金	285千円																																																																																																																																					
	短期貸付金	250,000千円																																																																																																																																					
	前払費用	2,934千円																																																																																																																																					
	流動負債	買掛金	194千円																																																																																																																																				
	短期借入金	250,000千円																																																																																																																																					
	未払金	30,313千円																																																																																																																																					
	未払費用	1,865千円																																																																																																																																					
	預り金	40,297千円																																																																																																																																					
	前受収益	4,386千円																																																																																																																																					
固定負債	入居敷金	14,947千円																																																																																																																																					
(株)青雲荘	47,255千円																																																																																																																																						
長崎バスホテルズ(株)	2,200,000千円																																																																																																																																						
長崎バス観光(株)	9,000千円																																																																																																																																						
五島自動車(株)	29,000千円																																																																																																																																						

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 250 742 320"> <tr> <td>構築物</td> <td>56,912千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15,400千円</td> </tr> </table> <p>5 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table data-bbox="295 517 518 548"> <tr> <td>受取手形</td> <td>521千円</td> </tr> </table>	構築物	56,912千円	車両及び運搬具	15,400千円	受取手形	521千円	<p>4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="844 250 1386 320"> <tr> <td>構築物</td> <td>56,912千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>5 . 期末日満期手形 同左</p> <table data-bbox="940 517 1179 548"> <tr> <td>受取手形</td> <td>513千円</td> </tr> </table>	構築物	56,912千円	車両及び運搬具	- 千円	受取手形	513千円
構築物	56,912千円												
車両及び運搬具	15,400千円												
受取手形	521千円												
構築物	56,912千円												
車両及び運搬具	- 千円												
受取手形	513千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
1 関係会社に関する項目 子会社、関連会社に対する損益には区分掲記したもの のほか、次のものがあります。			1 関係会社に関する項目 子会社、関連会社に対する損益には区分掲記したもの のほか、次のものがあります。		
区分	科目	金額	区分	科目	金額
営業収入	旅客自動車運送事業 営業収益	5,475千円	営業収入	旅客自動車運送事業 営業収益	5,767千円
	その他事業営業収益	61,459千円		その他事業営業収益	95,522千円
営業費用	旅客自動車運送事業 営業費	97,363千円	営業費用	旅客自動車運送事業 営業費	18,528千円
	旅客自動車運送事業 一般管理費	1,194千円		旅客自動車運送事業 一般管理費	95,927千円
	その他事業販売費及 び一般管理費	15,682千円		その他事業販売費及 び一般管理費	90,412千円
営業外収益	受取配当金	16,405千円	営業外収益	受取配当金	16,000千円
	その他	20,029千円		その他	22,315千円
2 土地売却益			2 土地売却益		
	西海市大瀬戸町	5,555千円		西彼杵郡長与町	8,562千円
3 固定資産売却益			3 固定資産売却益		
	車両及び運搬具	7,786千円		車両及び運搬具	5,148千円
4 補助金			4 補助金		
	コミュニティバス運行助成金 (長崎市)	41,375千円		コミュニティバス運行助成金 (長崎市)	55,947千円
	豊洋台団地内線	20,000千円		ココウォーク太陽光発電補助金	5,775千円
	みなと坂団地内線	17,382千円		ココウォーク屋上緑化補助金	1,000千円
	琴海地区スクールバス運行補助金 (長崎市)	7,974千円		ノンステップバス導入補助金	11,180千円
	デジタルタコグラフ導入補助金	20,566千円			
	ノンステップバス導入補助金	40,700千円			
5 補償金			5 補償金		
	雲仙市小浜町収用立木補償金	4千円			- 千円
6 その他特別利益			6 その他特別利益		
	バス停上屋新設修理助成金	4,769千円		ハウステンボス商事最終弁済金	36,293千円
				バス停上屋新設修理助成金	4,050千円
7 固定資産売却除却損			7 固定資産売却除却損		
	建物除却損	154千円		建物除却損	3,547千円
	構築物除却損	139千円		構築物除却損	12千円
	機械及び装置除却損	1,122千円		機械及び装置除却損	16千円
	車両及び運搬具売却損	4,771千円		車両及び運搬具売却損	7,328千円
	車両及び運搬具除却損	215千円		工具器具備品除却損	253千円
	工具器具備品除却損	12千円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
工具器具 備品	車両 及び 運搬具	合計		建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	
千円	千円	千円		千円	千円	千円	
取得価額相当額	1,730	1,896	3,626	取得価額相当額	135,000	1,134	2,765
減価償却累計額相当額	1,577	648	2,225	減価償却累計額相当額	3,233	56	1,349
期末残高相当額	152	1,247	1,400	期末残高相当額	131,766	1,077	1,416
				工具器具 備品	無形固定 資産	合計	
				千円	千円	千円	
				取得価額相当額	192,738	12,839	344,477
				減価償却累計額相当額	6,970	461	12,071
				期末残高相当額	185,767	12,377	332,405
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			622千円	1年内			41,234千円
1年超			778千円	1年超			291,170千円
合計			1,400千円	合計			332,405千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			1,508千円	(1) 支払リース料			12,327千円
(2) 減価償却費相当額			1,508千円	(2) 減価償却費相当額			12,327千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法 によっております。				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 402,531千円</p> <p>子会社株式評価損否認 2,019千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入否認 82,941千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 51,582千円</p> <p>土地減損損失 180,457千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 96,936千円</p> <p>その他 47,033千円</p> <p>繰延税金資産小計 863,503千円</p> <p>評価性引当額 360,647千円</p> <p>繰延税金資産合計 502,856千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 92,842千円</p> <p>繰延税金負債合計 92,842千円</p> <p>繰延税金資産の純額 410,013千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 396,845千円</p> <p>子会社株式評価損否認 2,019千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入否認 69,164千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 48,654千円</p> <p>土地減損損失 180,457千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 34,451千円</p> <p>前受収益の益金不算入額 66,913千円</p> <p>その他 40,332千円</p> <p>繰延税金資産小計 838,839千円</p> <p>評価性引当額 310,398千円</p> <p>繰延税金資産合計 528,440千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 - 千円</p> <p>繰延税金負債合計 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 528,440千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.40</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 0.31</p> <p>評価性引当額の増加 8.03</p> <p>その他 1.00</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.74</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.40</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 0.35</p> <p>評価性引当額の減少 18.57</p> <p>その他 2.22</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.40</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 5,515円02銭 2. 1株当たり当期純利益金額 95円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 5,411円11銭 2. 1株当たり当期純利益金額 131円15銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	149,669千円	204,601千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	149,669千円	204,601千円
期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額	8,603,435千円	8,441,337千円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,603,435千円	8,441,337千円
期末の普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)十八銀行	1,920,390	639,489
		いすゞ自動車(株)	321,800	36,363
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	808	142,531
		全日本空輸(株)	348,769	123,464
		(株)みずほホールディングス	234	60,538
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		(株)ブリヂストン	36,300	48,170
		(株)日本航空	208,288	44,157
		ニッセイ同和損害保険(株)	70,196	38,607
		南国殖産(株)	75,000	37,900
		南国交通(株)	59,553	31,305
		(株)エフエム長崎	326	16,300
		その他(33銘柄)	447,133	88,306
計			3,490,997	1,409,322

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
			商工組合中央金庫割引債	10,000
計			10,000	9,965

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,856,801	10,150,558	26,678	14,980,682	3,041,905	282,735	11,938,776
構築物	838,804	199,792	240	1,038,357	671,621	42,072	366,736
機械及び装置	368,429	340,932	305	709,057	319,349	29,539	389,708
車両及び運搬具	11,071,326	342,063	416,600	10,996,789	9,615,264	690,702	1,381,525
工具器具備品	317,585	173,809	4,830	486,565	277,507	32,798	209,058
土地	5,975,127	-	43	5,975,084	-	-	5,975,084
建設仮勘定	396,065	9,052,032	9,448,097	-	-	-	-
有形固定資産計	23,824,141	20,259,189	9,896,793	34,186,536	13,925,647	1,077,847	20,260,888
無形固定資産							
電話加入権	8,018	-	-	8,018	-	-	8,018
ソフトウェア	101,797	47,129	12,257	136,669	43,279	22,449	93,390
その他	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	109,815	47,129	12,257	144,688	43,279	22,449	101,409
長期前払費用	254,676	45,550	59,618	240,608	108,777	40,745	131,830
繰延資産 開発費	125,495	68,630	-	194,125	55,897	32,703	138,228
繰延資産計	125,495	68,630	-	194,125	55,897	32,703	138,228

(注) 1. 当期中における有形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
車両及び運搬具	車両代替(13両)搭載機器含む 297,482	車両売却 416,600
建物	みらい長崎ココウォーク建物 (ココウォークバスセンター設備 を含む) 10,124,282	
機械及び装置	みらい長崎ココウォーク観覧車 252,349	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,389	8,836	-	4,981	26,244
賞与引当金	127,680	120,433	127,680	-	120,433
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
役員退職慰労引当金	205,300	26,700	60,800	-	171,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	218,418
預金	
当座預金	678,875
普通預金	43,342
定期預金	10,000
小計	732,218
合計	950,636

ロ．受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
長崎運送(株)(車検代)	10,417
佐々木興産(株)(車検代)	1,795
長崎生コンクリート(株)(車検代)	1,173
南海産業(株)(車検代)	952
その他	162
合計	14,500

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成20年12月	513
平成21年1月	3,568
平成21年2月	3,286
平成21年3月	3,312
平成21年4月	3,819
平成21年5月	-
平成21年6月以降	-
合計	14,500

ハ．売掛金

相手先	金額(千円)
長崎県交通局	50,707
(有)ビスヌ	38,791
(株)エイティ	36,443
もちっとカフェ	32,278
日本料理 重籠	25,264
その他	68,505

相手先	金額（千円）
合計	251,991

ニ．未収入金

相手先	金額（千円）
(株)十八カード	42,060
長崎バス観光(株)	24,295
三菱UFJニコス(株)	12,276
長崎市	11,400
長崎ダイヤモンドスタッフ(株)	11,282
その他	80,882
合計	182,198

売掛金・未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率（％）	滞留期間（日）
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
233,673	3,776,596	3,576,080	434,189	89.2	32.4

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
乗車券	27,237
印紙（重量税印紙、収入印紙）	12,241
その他	11,223
合計	50,701

ヘ．販売用土地建物

内容	面積（㎡）	金額（千円）
福岡県	8,529.74	242,753
長崎県	10,733.06	3,166
合計	19,262.80	245,920

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	株式数（株）	金額（千円）
長崎バスホテルズ(株)	1,950	195,000
長崎バス観光(株)	3,200	160,000
長崎バス商事(株)	200	10,000
さいかい交通(株)	2,200	110,000

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
五島自動車(株)	162	342,125
(株)みらい長崎	1,320	55,001
合計	9,032	872,126

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
南国殖産(株)	67,204
(株)新出光	25,912
いすゞ自動車九州(株)	5,289
ブリヂストンタイヤ九州販売(株)	3,430
その他	16,035
合計	117,872

ロ．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	480,000
(株)みずほコーポレート銀行	151,340
(株)十八銀行	119,600
(株)商工組合中央金庫	91,940
(株)三井住友銀行	74,400
中央三井信託銀行(株)	45,000
日本生命保険(相)	40,000
明治安田生命保険(相)	5,000
合計	1,007,280

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン	5,780,000
(株)十八銀行	509,500
(株)みずほコーポレート銀行	241,000
商工組合中央金庫	187,500
(株)三井住友銀行	174,600
中央三井信託銀行(株)	95,000
日本生命保険(相)	70,000
合計	7,057,600

ロ．長期未払金

相手先	金額(千円)
(財)民間都市開発推進機構	2,500,000
合計	2,500,000

八.退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,958,342
雇用延長者退職給付債務	17,988
年金資産	1,701,070
会計基準変更時差異の未処理額	344,672
未認識数理計算上の差異	51,703
合計	982,291

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき315円
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次の通り株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20Km以内 1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第112期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月30日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、固定資産の減価償却の方法について平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、固定資産の減価償却の方法について平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会 報告第42号 平成19年4月13日）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 林田 幸親 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。